平成 16 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 6 日

上 場 会 社 名　ニチコン株式会社　　上場取引所　東 大 名
コ ー ド 番 号　　６９９６　　本社所在都道府県
（URL http：//www.nichicon. co. jp）　　京都府
代　　表　　者　代表取締役社長　執行役員社長　武田　一平
問合せ先責任者　Ｉ Ｒ　室　長　　近野　斉　TEL（０７５）２３１－８４６１
中間決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 6 日
親会社名　－　（コード番号：　－）　　親会社における当社の株式保有比率：　－　％
米国会計基準採用の有無　無

１．15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％
15 年 9 月中間期	51,457　（△ 5.5）	1,941（△48.3）	2,034（△42.7）
14 年 9 月中間期	54,446　（△ 3.2）	3,754（△18.8）	3,550（△25.4）
１５年　３月　期	110,071	7,664	6,986

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円　％	円　銭	円　銭
15 年 9 月中間期	808（△60.1）	10　16	0　00
14 年 9 月中間期	2,025（△16.7）	25　07	0　00
１５年　３月　期	3,301	40　57	0　00

（注）①持分法投資損益 15 年 9 月中間期　57 百万円　　14 年 9 月中間期　35 百万円　　15 年 3 月期　51 百万円
②期中平均株式数（連結）　15 年 9 月中間期　79,577,828 株　　14 年 9 月中間期　80,796,275 株
15 年 3 月期　80,687,077 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円　銭
15 年 9 月中間期	152,512	118,492	77.7	1,489　49
14 年 9 月中間期	161,660	119,584	74.0	1,480　10
１５年　３月　期	155,084	118,504	76.4	1,483　68

（注）期末発行済株式数（連結）　15 年 9 月中間期　79,552,378 株　　14 年 9 月中間期　80,794,984 株
15 年 3 月期　79,853,111 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,828	△ 5,358	△ 919	13,513
14 年 9 月中間期	9,984	△ 9,341	△ 545	12,534
１５年　３月　期	18,474	△14,030	△2,363	14,403

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　18 社　　持分法適用非連結子会社数　―　社　　持分法適用関連会社数　1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　1 社（除外）　―　社　　持分法（新規）　―　社（除外）　―　社

２．16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

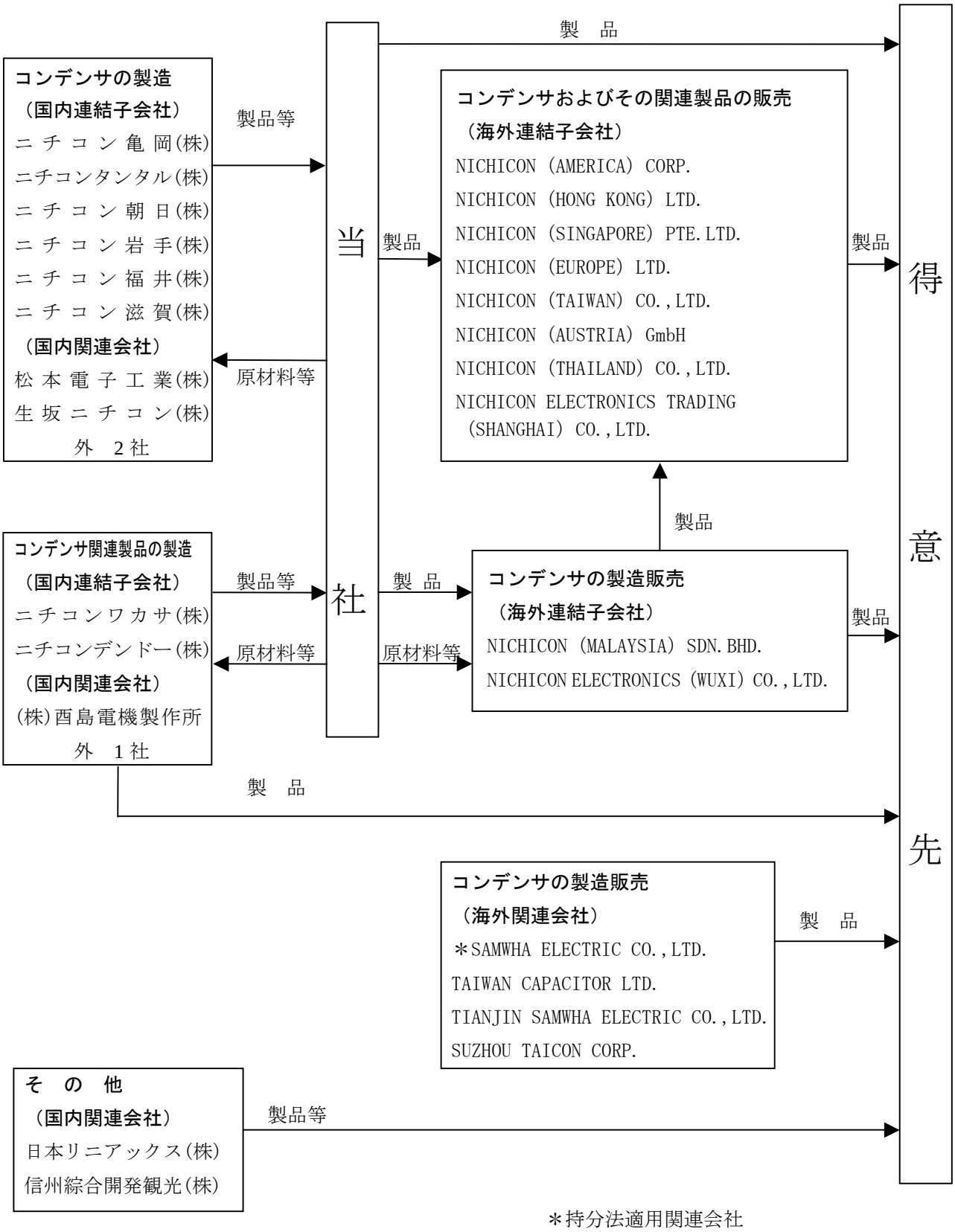
	売　上　高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	103,000	3,700	1,800

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　22 円　63 銭
＊ 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 18 社（国内 8 社、海外 10 社）および関連会社 12 社（国内 8 社、海外 4 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



＊持分法適用関連会社

連結子会社の状況

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	摘　要
ニチコン亀岡株式会社	京都府亀岡市	百万円 80	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ IC 及び正特性ｻｰﾐｽﾀｰの製造	100%	
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	ﾀﾝﾀﾙ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻの製造	100%	
ニチコン朝日株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	ｱﾙﾐ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻ等の製造	100% (　5%)	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	ｱﾙﾐ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻの製造	100%	
ニチコンワカサ株式会社	福井県小浜市	百万円 84	ｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源及びﾀﾝﾀﾙ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻ等の製造	100%	
ニチコンデンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	ｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源の製造	95% (45%)	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	ｱﾙﾐ･ﾀﾝﾀﾙ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻの製造	100%	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	ﾀﾝﾀﾙ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻの製造	100%	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U.S.A.	千US$ 3,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100%	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong kong	千HK$ 5,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100%	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U.K.	千STG£ 1,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100% (15%)	
NICHICON (TAIWAN) CO.,LTD.	Taipei Taiwan	千NT$ 30,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100%	
NICHICON (SINGAPORE) PTE.LTD.	Novena Square Singapore	千SP$ 8,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100% (31.2%)	
NICHICON (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千M$ 63,000	ｱﾙﾐ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻの製造販売	100% (44.5%)	
NICHICON (AUSTRIA) GmbH	Schwechat Austria	千EUR 1,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100% (30%)	
NICHICON (THAILAND) CO.,LTD.	Bangkok Thailand	千BAHT 20,000	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	49%	
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫市 中国	千US$ 20,000	ｱﾙﾐ電解ｺﾝﾃﾞﾝｻ及びｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源等の製造	100%	
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.	上海市 中国	千US$ 500	各種ｺﾝﾃﾞﾝｻの販売	100% (20%)	

（注）議決権の所有割合の（　　）内は、間接所有割合で内数であります。

経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドＩＣの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産･販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが､これらのうちアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品を重点 3 部門として、オンリーワン､ナンバーワンを目指し、今後とも伸長が期待されるデジタル機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器の各分野に生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靭な企業基盤を構築することなどにより、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業理念のもと、顧客から信頼される企業としてグローバルウィナーを目指した事業活動を推進いたします。

２．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいる所存であります。

３．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに 1 単元の株式数について、1,000 株から 100 株へ投資単位の引き下げを実施しております。

４．中長期的な会社の経営戦略

（１）ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小型化、高機能化、高信頼性や高周波対応が強く求められています。

当社はこうした顧客ニーズに応えるため、上記の重点 3 部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタルコンデンサなどをはじめ、回路製品におきましては、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源ならびに超小型・精密実装品やパワーハイブリッドＩＣなどを提供してまいります。こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、品質重視を徹底した生産技術により、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

（２）グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、アメリカ地域は「ニチコンアメリカ」がカバーし、「ニチコンヨーロッパ」および「ニチコンオーストリア」は欧州地域などをカバーしております。

アセアン地域では「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」が、また、中国地域は、「尼吉康電子（無錫）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と新たに開設した同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深セン駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開してまいります。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築による、きめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアーアップを図り業績向上に努めてまいります。

（３）国内外事業所の社内ＩＴ化を推進します。

市場が要求する SCM(Supply Chain Management)による短納期対応を行うため、生産、販売、在庫管理システムの精度向上と、会計管理や情報管理システムの一層の高度化を推進し、的確、かつスピーディな経営判断をしてまいります。

５．会社の対処すべき課題

（１）電子・電機業界は、日本はもとより全世界における景気低迷の影響を受けて今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、デジタル化やブロードバンド化などによる高度情報化の進展により、今後もエレクトロニクス分野は、中長期的には引き続き市場の拡大が期待されます。

こうした中にあって、当社は、これまで工場ごとに管轄してきた製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るため、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、これにより共有技術の開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム（ＫＡＭＳ）」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーを目指してまいります。

（２）当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ＩＳＯ１４００１」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、ＰＶＣレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

①　公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、新たに執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めてまいります。

②　株主との利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、すでにストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。

③　当社グループの社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることは、当社の健全な発展のために不可欠であり、予てからの取組みをニチコングループ「行動規範」として昨年 10 月に制定し、全社員に徹底を図っております。

④　企業の社会的責任をまっとうし、持続的発展と企業価値のさらなる向上を図るために、平成 15 年 6 月に CSR 室（Corporate Social Responsibility）を設置し、環境マネジメントシステム、リスクマネジメント、コンプライアンスなどの充実、強化を推進するとともに、それぞれの活動を監査しております。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①　当社は監査役制度を採用しており、その構成人員は４名で、このうち 2 名が社外監査役であります。

②　監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を密接にし、内部統制を充実させるとともに、会計士監査との協議などにより、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。

③　取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るため取締役会を必要に応じ、随時に開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ適確な決定を行い、業務執行の状況を監督してまいります。また、常勤監査役も、取締役会に出席し意見を述べております。併せて、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株価の上昇、金融システムの改善等により、景気は回復の兆しが見え始めてきましたが、雇用・所得は依然として低迷しており、冷夏も加わり、個人消費も低迷を続け、輸出も欧米諸国の景気回復の遅れにより増加せず、全体として厳しい状況で推移しました。

このため電子・電機業界におきましても、この影響を受け一部好調な分野がありましたが、全体としては需要回復の足取りは穏やかなものにとどまりました。

このような状況下にあって、当社は電子部品業界におけるグローバル・ウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、引続き NPS（Nichicon Profit System）活動による効率経営を全社をあげて推進し、固定費の削減や生産性の向上によるコストダウンを実施し、厳しい経営環境においても勝ち残れる筋肉質な企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内外における生産拠点の見直しを進めるとともに、新製品開発体制の拡充と開発のスピードアップを推進し、企業競争力の更なる強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は台湾、香港を含めた中国地域の増加が見られましたが、企業間競争の激化による価格競争の激化や、海外生産移転による国内の需要の落ち込み、欧米及びアセアン地域の不振等により、514 億 5 千 7 百万円と前年同期比 5.5%の減収となりました。

経常利益につきましては、生産性向上対策をはじめとして、省力化・合理化等のコストダウン対策を実施しましたが、企業間競争の激化や中間期末における大幅円高による為替差損の発生等により、20 億 3 千 4 百万円と前年同期比 42.7%の減益となり、当期利益も 8 億 8 百万円と前年同期比 60.1%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、ＤＶＤ・デジタルカメラ・カーナビゲーションなどのデジタル機器や海外のパソコン関連機器が比較的堅調に推移したこともあって、国内および欧米等の不振がありましたものの、384 億 9 千 2 百万円と前年同期比 0.6%の減収にとどまりました。回路製品につきましては、自動車関連や OA 関連機器向けが堅調に推移しましたが、スイッチング電源は、競争激化やユニットの小型化・低価格化、国内生産の縮小等により大幅に減少しましたが、ハイブリッド IC の堅調により回路製品全体では 98 億 5 千 2 百万円と前年同期比 18.7%の減収となりました。

また、電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資の低迷により 21 億 3 千 3 百万円と前年同期比 1.0%の減収となりました。

海外売上高につきましては、中国市場を中心とした香港、台湾等周辺諸国の活況により、同地域向けの需要が好調に推移したことにより、283 億 3 千万円と前年同期比 3.4%の増収となり、海外売上高比率は前年同期の 50.3%が 55.1%と大幅な増加となりました。

設備投資につきましては、海外生産拠点の拡充（中国無錫市の生産子会社において生産増加）と合理化・省力化・開発投資を中心に 13 億 5 千 1 百万円を実施しました。

配当金につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭とし、期末配当金 6 円 50 銭とあわせ、年間配当金を 13 円とさせていただく予定です。

中間連結売上高内訳

期別 / 製品区分	当中間連結会計期間（自平成15.4.1 至平成15.9.30）		前中間連結会計期間（自平成14.4.1 至平成14.9.30）		増減		前連結会計年度（自平成14.4.1 至平成15.3.31）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子機器用	38,492	74.8	38,735	71.1	△ 242	△ 0.6	80,064	72.7
電力・機器用	2,133	4.1	2,154	4.0	△ 21	△ 1.0	4,468	4.1
回路製品	9,852	19.2	12,122	22.3	△ 2,270	△18.7	23,220	21.1
その他	980	1.9	1,433	2.6	△ 453	△31.6	2,317	2.1
合計	51,457	100.0	54,446	100.0	△ 2,988	△ 5.5	110,071	100.0

（２）通期の見通し

下期の見通しにつきましては、日本経済は回復基調にあるとはいうものの、雇用、所得は低迷を続けており、また、9 月中旬からの急激な円高の影響、欧米諸国の景気回復の遅れによる輸出環境の悪化等厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況のもとで、当社は、今後とも伸長が期待されるデジタル機器、インバーター家電機器、自動車・車両関連機器、情報・通信機器を重点注力分野として、生産･販売・技術・サービスの経営資源を集中投下し、国内外のニチコングループ全体の企業基盤強化を図ってまいります。

なお、経営環境が激しく変化するなかで迅速に対応できる事業構造の構築を図るため、当社の草津工場を平成 15 年 10 月 1 日付けをもって分社化し、当社の 100%子会社、ニチコン草津株式会社として発足させました。また、国内での需要が大きく減少し、海外に需要が移転している OA 機器やゲーム機器に使用されるスイッチング電源の生産については､ニチコン無錫（中国）での海外生産能力を拡充するとともに、平成 15 年 10 月末日をもって国内生産子会社のニチコンデンドー株式会社での生産を中止し、ニチコンワカサ株式会社に生産を統合することにいたしました。同じく平成 15 年 10 月末日をもって、不採算機種である電子・電気機器用フィルムコンデンサを生産していた当社諏訪工場の生産も中止し、外注生産委託しました。これら一連の分社化および統廃合は､当社グループの体質の強化と企業価値の向上を図るものであり、当社の体質強化を目的とした事業の再構築は、ほぼ完了するものと考えておりますが、生産性向上等の体質強化策は引き続き実施してまいります。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、さらに平成 15 年 10 月 20 日に過去分返上認可の申請を行い、当下期中において認可を受ける予定であります。

この代行部分の過去分返上認可の日においては、「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号　平成 15 年 9 月 2 日改正）」の第 44－2 項に定める会計処理を適用し、その結果、当下期において約 53 億円の特別利益が計上されるものと見込まれますが、現時点ではその認可時期等が確定しておりませんので、通期の業績予想には含めておりません。

業績予想につきましては、企業間競争の激化や、通期の為替レートを当初1米ドル120円と予想しておりましたが、最近時の円高により下期の見込為替レートを1米ドル110円に変更したことにより、次のとおり見通しを変更いたします。

現時点での平成16年3月期の業績予想

	連　　結	単　　独
	百万円	百万円
売上高	103,000（前期比　6.4%減）	94,000（前期比　9.2%減）
営業利益	3,500（前期比 54.3%減）	1,850（前期比 69.3%減）
経常利益	3,700（前期比 47.0%減）	2,900（前期比 52.6%減）
当期純利益	1,800（前期比 45.5%減）	1,750（前期比 55.3%減）
1株当たり当期純利益	22円63銭	22円00銭
設備投資	4,100（前期比 49.4%減）	2,000（前期比 39.8%減）
減価償却費	10,250（前期比 22.4%減）	4,700（前期比 23.8%減）

利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭とし、期末配当金6円50銭とあわせて、年間配当金を13円とさせていただく予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連　　結
	百万円
電子機器用	76,400（前期比　4.6%減）
電力・機器用	4,500（　〃　0.7%増）
回路製品	20,100（　〃　13.4%減）
その他	2,000（　〃　13.7%減）
計	103,000（前期比　6.4%減）
内　海外売上高	56,500（前期比　0.2%増）

（注）上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

２．財政状態

①当中間期末の総資産は、前期末に比べ 25 億 7 千 1 百万円減少し、1,525 億 1 千 2 百万円となりました。主な減少の内容は、有形固定資産およびたな卸資産の圧縮等によるものです。

②当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、58 億 2 千 8 百万円の収入であり、前年同期比 41 億 5 千 6 百万円の減少となりました。

これは、売上債権の減少および仕入債務の減少、法人税等支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53 億 5 千 8 百万円の支出であり、前年同期比 39 億 8 千 3 百万円の支出が減少しました。これは主に投資有価証券の取得の減少や有価証券の償還額が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の取得により、9 億 1 千 9 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、135 億 1 千 3 百万円と前期末に比べ 8 億 9 千万円減少しました。

なお、当社グループの直近 4 事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率（%）	74.6	68.4	76.1	76.4	77.7
時価ベースの 株主資本比率（%）	170.8	83.6	92.7	72.8	79.2
債務償還年数（年）	0.04	0.03	0.02	0.03	0.08
インタレスト・ カバレッジ･レシオ	593.7	1,307.3	1,651.4	1,087.9	1,223.2

（注）1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (平成15.9.30現在)		前連結会計年度 (平成15.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間 (平成14.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	74,951	49.2	76,458	49.3	△ 1,507	81,430	50.4
現金及び預金	13,525		14,416		△ 890	12,548	
受取手形・売掛金	28,970		28,918		51	33,460	
有価証券	12,665		9,952		2,713	12,662	
たな卸資産	17,724		18,939		△ 1,214	18,643	
繰延税金資産	1,034		2,646		△ 1,611	2,815	
その他	1,167		1,742		△ 575	1,498	
貸倒引当金	△ 136		△ 158		21	△ 198	
固定資産	77,561	50.8	78,625	50.7	△ 1,064	80,229	49.6
有形固定資産	46,242	30.3	50,354	32.5	△ 4,112	54,324	33.6
建物・構築物	13,911		14,564		△ 653	14,585	
機械装置及び運搬具	24,835		28,028		△ 3,192	31,877	
土地	5,425		5,393		31	5,442	
その他	2,069		2,367		△ 298	2,419	
無形固定資産	771	0.5	838	0.5	△ 66	854	0.5
ソフトウェア	736		804		△ 68	805	
その他	35		33		1	49	
投資その他の資産	30,547	20.0	27,432	17.7	3,115	25,050	15.5
投資有価証券	26,674		24,331		2,342	21,436	
繰延税金資産	3,388		2,707		681	3,234	
その他	763		672		90	653	
貸倒引当金	△ 278		△ 278		—	△ 274	
資産合計	152,512	100.0	155,084	100.0	△ 2,571	161,660	100.0

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成 15. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 15. 3. 31 現在)		増減	前中間連結会計期間 (平成 14. 9. 30 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	22,008	14.4	24,318	15.7	△ 2,309	28,606	17.7
支払手形・買掛金	16,108		16,920		△ 812	19,134	
未払費用	3,347		3,533		△ 185	3,816	
設備支払手形	627		1,489		△ 861	2,378	
その他	1,925		2,375		△ 450	3,276	
固定負債	11,915	7.8	12,160	7.8	△ 244	13,391	8.3
退職給付引当金	11,231		11,399		△ 168	12,603	
役員退職慰労引当金	230		263		△ 33	244	
繰延税金負債	—		6		△ 6	45	
その他	454		491		△ 36	498	
負債合計	33,924	22.2	36,478	23.5	△ 2,554	41,997	26.0
（少数株主持分）							
少数株主持分	96	0.1	100	0.1	△ 4	77	0.0
（資本の部）							
資本金	14,286	9.3	14,286	9.2	—	14,286	8.8
資本剰余金	17,065	11.2	17,065	11.0	—	17,065	10.6
利益剰余金	88,583	58.1	88,322	57.0	261	87,571	54.2
その他有価証券評価差額金	1,952	1.3	896	0.6	1,056	1,124	0.7
為替換算調整勘定	△ 1,074	△0.7	△ 137	△0.1	△ 936	170	0.1
自己株式	△ 2,320	△1.5	△ 1,927	△1.2	△ 392	△ 632	△0.4
資本合計	118,492	77.7	118,504	76.4	△ 11	119,584	74.0
負債、少数株主持分及び資本合計	152,512	100.0	155,084	100.0	△ 2,571	161,660	100.0

２.中間連結損益計算書

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9. 30	前中間連結会計期間 自平成 14. 4. 1 至平成 14. 9. 30	増減		前連結会計年度 自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3. 31
	金額	金額	金額	増減率	金額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	51,457	54,446	△ 2,988	△ 5.5	110,071
売上原価	43,704	45,079	△ 1,375	△ 3.1	90,453
売上総利益	7,752	9,366	△ 1,613	△ 17.2	19,617
販売費及び一般管理費	5,811	5,612	199	3.5	11,953
営業利益	1,941	3,754	△ 1,812	△ 48.3	7,664
営業外収益	545	686	△ 140	△ 20.5	1,149
受取利息及び配当金	153	211	△ 57	△ 27.3	443
その他	392	475	△ 82	△ 17.4	706
営業外費用	453	890	△ 437	△ 49.1	1,827
有価証券評価損	—	—	—	—	670
為替差損	320	788	△ 468	△ 59.4	788
その他	132	101	31	31.1	369
経常利益	2,034	3,550	△ 1,515	△ 42.7	6,986
特別利益	120	236	△ 115	△ 49.0	395
特別損失	127	307	△ 180	△ 58.6	436
税金等調整前中間(当期)純利益	2,027	3,479	△ 1,451	△ 41.7	6,945
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,477	△ 445	△ 30.1	2,836
法人税等調整額	188	△ 29	217	745.6	807
少数株主利益	△ 1	5	△ 6	△ 127.2	△ 0
中間(当期)純利益	808	2,025	△ 1,216	△ 60.1	3,301

３.中間連結剰余金計算書

科　　目	当中間連結会計期間 〔自 平成 15. 4. 1 至 平成 15. 9.30〕	前連結会計年度 〔自 平成 14. 4. 1 至 平成 15. 3.31〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 14. 4. 1 至 平成 14. 9.30〕
（資本剰余金の部）	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．資本剰余金期首残高	17,065	17,065	17,065
Ⅱ．資本剰余金中間期末（期末）残高	17,065	17,065	17,065
（利益剰余金の部）			
Ⅰ．利益剰余金期首残高	88,322	86,100	86,100
Ⅱ．利益剰余金増加高	808	3,301	2,025
中間（当期）純利益	808	3,301	2,025
Ⅲ．利益剰余金減少高	547	1,081	554
配当金	519	1,050	525
役員賞与	28	29	29
Ⅳ．利益剰余金中間期末（期末）残高	88,583	88,322	87,571

４.中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当中間連結会計期間 自 平成 15. 4. 1 至 平成 15. 9.30	前中間連結会計期間 自 平成 14. 4. 1 至 平成 14. 9.30	前連結会計年度 自 平成 14. 4. 1 至 平成 15. 3.31
	金　額	金　額	金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,027	3,479	6,945
減価償却費	4,851	6,110	13,212
有形固定資産処分損	107	57	186
退職給付引当金の増加(△減少)	△ 169	△ 482	△ 1,685
役員退職慰労引当金の増加(△減少)	△ 32	—	18
受取利息及び受取配当金	△ 153	△ 211	△ 443
支払利息	4	5	16
売上債権の減少(△増加)	△ 630	△ 2,513	2,163
たな卸資産の減少(△増加)	1,180	△ 695	△ 940
仕入債務の増加(△減少)	△ 653	4,864	2,063
役員賞与の支払額	△ 28	△ 29	△ 29
その他	494	875	207
小　計	6,878	11,460	21,714
利息及び配当金の受取額	167	191	440
利息の支払額	△ 4	△ 5	△ 16
法人税等の支払額	△ 1,212	△ 1,661	△ 3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828	9,984	18,474
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 12	△ 13	△ 13
定期預金の払戻による収入	12	13	12
有価証券の取得による支出	△ 2,101	△ 1,530	△ 1,944
有価証券の売却・償還による収入	6,121	3,921	10,739
有形固定資産の取得による支出	△ 1,972	△ 3,542	△ 8,182
投資有価証券の取得による支出	△ 7,219	△ 9,124	△ 17,218
投資有価証券の売却による収入	26	42	—
その他	△ 212	890	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,358	△ 9,341	△ 14,030
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 392	△ 3	△ 1,299
配当金の支払額	△ 519	△ 525	△ 1,050
その他	△ 7	△ 16	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 919	△ 545	△ 2,363
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 440	△ 511	△ 664
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△ 890	△ 414	1,416
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	14,403	12,949	12,949
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	—	38
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	13,513	12,534	14,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ﾆﾁｺﾝﾀﾝﾀﾙ㈱、ﾆﾁｺﾝ朝日㈱、ﾆﾁｺﾝ岩手㈱、ﾆﾁｺﾝﾜｶｻ㈱、ﾆﾁｺﾝﾃﾞﾝﾄﾞｰ㈱
ﾆﾁｺﾝ福井㈱、ﾆﾁｺﾝ滋賀㈱、ﾆﾁｺﾝ亀岡㈱
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD.、NICHICON(TAIWAN)CO.,LTD.
NICHICON(AUSTRIA)GmbH、NICHICON(THAILAND)CO.,LTD.
NICHICON ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.
NICHICON ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.

なお、ニチコン亀岡㈱は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO.,LTD.

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

連結子会社	決算日
NICHICON ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12 月 31 日

なお、当中間連結会計期間より NICHICON（SINGAPORE）PTE.LTD.は、決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。当中間連結会計期間においては、1 月から 9 月までの 9 ヵ月決算としております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法
その他有価証券　時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製　品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。
原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、さらに平成 15 年 10 月 20 日に過去分返上認可の申請を行い、当下期中において認可を受ける予定であります。

この代行部分の過去分返上認可の日においては、「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号　平成 15 年 9 月 2 日改正）」の第 44－2 項に定める会計処理を適用し、その結果、当下期において約 53 億円の特別利益が計上されるものと見込まれます。

〔注 記 事 項〕

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
有形固定資産の減価償却累計額	118,667 百万円	118,924 百万円	118,582 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	13,525	12,548	14,416
預入れ期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△12	△13	△13
現金及び現金同等物	13,513	12,534	14,403

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 地 方 債 等	6,649	6,644	△4
(2) 社　　債	22,623	22,619	△4
合　　計	29,272	29,263	△9

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	2,639	5,955	3,316
(2) 社　　債	251	264	13
合　　計	2,890	6,220	3,330

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内　　容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	924
(2)子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,192
合　　計	3,116

前中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 地 方 債 等	10,135	10,190	54
(2) 社　　債	14,406	14,465	59
合　　計	24,542	24,655	113

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	3,495	5,192	1,696
(2) 社　　債	251	256	5
合　　計	3,746	5,448	1,702

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内　　容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	135
(2)子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	3,973
合　　計	4,108

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)　地　方　債　等	5,719	5,740	21
(2)　社　　債	12,324	12,365	40
小　　計	18,044	18,106	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)　地　方　債　等	820	820	△0
(2)　社　　債	7,324	7,315	△9
小　　計	8,144	8,135	△9
合　　計	26,188	26,241	52

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)　株　　式	2,029	3,545	1,515
(2)　社　　債	251	256	5
小　　計	2,281	3,802	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　　式	635	562	△73
小　　計	635	562	△73
合　　計	2,916	4,364	1,447

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	925

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区　　分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1)　地　方　債　等	3,505	3,543
(2)　社　　債	6,446	12,949
合　　計	9,952	16,493

〔セグメント情報〕

１．事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日　至平成 15 年 9 月 30 日）

	日　本	米　国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連　結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,482	5,875	16,655	2,443	51,457	—	51,457
(2)セグメント 間の内部売上高	20,304	14	740	2	21,061	(21,061)	—
計	46,786	5,890	17,395	2,446	72,519	(21,061)	51,457
営　業　費　用	45,090	5,840	17,562	2,375	70,868	(21,352)	49,515
営　業　利　益	1,696	50	(166)	70	1,650	290	1,941
Ⅱ．資　　産	103,295	9,170	16,910	2,230	131,605	20,907	152,512

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 14 年 9 月 30 日）

	日　本	米　国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連　結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,455	7,484	13,042	2,463	54,446	—	54,446
(2)セグメント 間の内部売上高	20,533	9	637	93	21,272	(21,272)	—
計	51,988	7,493	13,679	2,556	75,718	(21,272)	54,446
営　業　費　用	47,790	7,514	13,896	2,677	71,878	(21,186)	50,692
営　業　利　益	4,198	(20)	(217)	(120)	3,840	(86)	3,754
Ⅱ．資　　産	115,130	10,292	14,146	2,278	141,847	19,813	161,660

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 15 年 3 月 31 日）

	日　本	米　国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連　結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,025	13,522	29,409	6,113	110,071	—	110,071
(2)セグメント 間の内部売上高	40,714	13	1,539	111	42,379	(42,379)	—
計	101,739	13,536	30,948	6,225	152,450	(42,379)	110,071
営　業　費　用	93,617	13,593	31,004	6,444	144,660	(42,252)	102,407
営　業　利　益	8,122	(56)	(55)	(218)	7,790	(126)	7,664
Ⅱ．資　　産	109,619	9,977	15,655	2,309	137,561	17,522	155,084

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
(1)米　国…アメリカ
(2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 39,340 百万円、前中間期 34,099 百万円、前期 34,284 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日　至平成 15 年 9 月 30 日）

	米　　州	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海　外　売　上　高	5,881	19,716	2,732	28,330
Ⅱ　連　結　売　上　高				51,457
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 11.4	% 38.3	% 5.3	% 55.1

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 14 年 9 月 30 日）

	米　　州	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海　外　売　上　高	7,491	17,209	2,699	27,401
Ⅱ　連　結　売　上　高				54,446
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 13.8	% 31.6	% 4.9	% 50.3

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 15 年 3 月 31 日）

	米　　州	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海　外　売　上　高	13,537	36,230	6,625	56,393
Ⅱ　連　結　売　上　高				110,071
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.3	% 32.9	% 6.0	% 51.2

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
(1)米　州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
(2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(3)その他…イギリス、フランス、オーストリア

３．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。